

2018年9月(第126回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2018年8月27日～9月5日

調査対象:2018年度公益社団法人経済同友会幹事、経済情勢調査会委員、その他委員会登録の

経営トップマネジメント(551名)および各地経済同友会代表幹事(74名)

計625名

集計回答数:216名(回答率=34.6%)〔製造業68名、非製造業148名〕

〔公益社団法人経済同友会会員165名、各地経済同友会代表幹事51名〕

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】**I. 日本経済****(1)景気の現状について**

「横ばい状態が続いている」が上昇(16.7%→23.6%)した。同友会景気判断指数は前回の41.9から38.9とやや低下した。

(2)今後の見通しについて

「緩やかに拡大している」が低下(75.0%→62.5%)し、同友会景気判断指数は29.2と現状と比べて低下した。

判断根拠として「設備投資の減少」および「輸出の減少」回答の上昇(それぞれ2.3%→4.7%、5.4%→11.6%)など。

II. 企業業績、設備投資等**(1)売上高および経常利益**

売上高:7-9月期は、製造業は「増収」が低下(70.1%→64.7%)し、非製造業でも「増収」が低下(49.3%→45.7%)した。

同友会売上高指数は、7-9月期見込み:38.1、10-12月期予想:40.3となった。

経常利益:7-9月期は、製造業は「増益」が上昇(44.8%→51.6%)となり、非製造業では「増益」がわずかに低下(35.3%→34.6%)した。

同友会経常利益指数は、7-9月期見込み15.3、10-12月期予想16.9となった。

(2)設備投資

2018年度の設備投資額は、製造業は「増額」が上昇(55.9%→64.7%)した一方で、非製造業は「増額」が低下(51.4%→47.1%)した。

同友会設備投資指数は、2018年6月調査時の43.9から44.6とわずかに上昇した。

(3)雇用

「不足している」が、製造業では上昇(33.8%→36.8%)、非製造業ではやや低下(37.3%→35.2%)となった。

同友会雇用判断指数は、2018年6月調査時の▲28.5から▲28.1となった。(人手不足感は引き続き高い水準。)

III. トピックス**健全な経済社会基盤の維持・発展に向けた企業の役割****(1)保護主義的な通商政策の影響について**

「影響を受けている」が全体で38.1%となり、製造業では51.4%、非製造業では31.3%となった。

両業種ともに「間接的に、影響を受けている」が「直接、影響を受けている」を上回った。

「直接、影響を受けている」では、中国生産の米国向け製品の出荷見合わせ、関税によるコストアップなど。

「間接的に、影響を受けている」では、報復関税によるマーケット価格の変動、中国製品の輸出仕向国の変更の影響など。

(2)貿易戦争の悪影響を回避するための防衛策・対応策

・事業展開・計画の変更:「中国以外の顧客への販売シフト」「地産地消をベースに海外生産」など。

・生産・調達の見直し:「最終組立工程を日本から米国に移す」「他国工場への生産シフト」「米国現地生産の増強」など。

・注視・今後検討など:「マーケットへの影響に注視」など。

(3)「社会の分断」の緩和に向けた企業の役割

企業の役割:「本業・企業活動全般を通じた貢献」「雇用関連施策」「海外での事業展開」「地域貢献」など。

政府の役割:「所得格差是正や機会均等の保証は政府の役割」など。

企業・政府 両方の役割:「国益とグローバル企業成長は両立させなければ世界経済の健全性が失われる」など。

その他:「不公平感緩和のために継続的成長、成長分野への資源シフトが必要」など。

(※)同友会景気判断指数:景気の現状を判断する回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、各回答の比率を積算し合計したもの(「その他」は考慮せず)。

I. 日本経済

1. 景気の現状と見通しについて

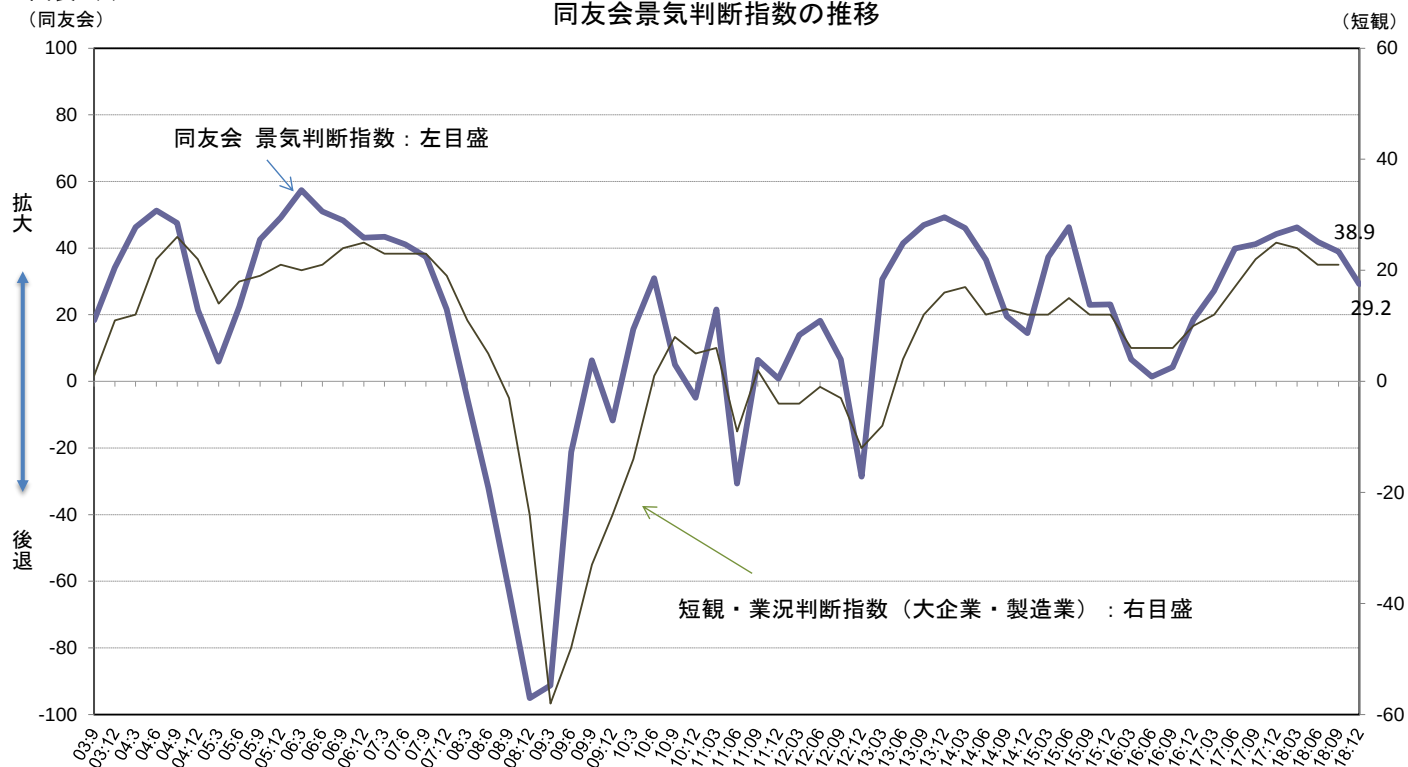
(1) 現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

(2) 2018年度後半(2018年10月～2019年3月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)

(同友会)

同友会景気判断指数の推移



(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体: 現状(回答数216人) 見通し(回答数216人)

(回答比%)

調査時点	2016/12	2017/3	2017/6	2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9	今後の見通し
拡大している	0.9	0.5	1.9	2.7	2.6	4.3	4.0	1.4	1.4
緩やかに拡大している	38.9	55.7	77.4	77.0	84.1	83.9	77.5	75.0	62.5
横ばい状態が続いている	57.0	41.6	19.3	20.3	12.4	11.7	16.7	23.6	29.2
緩やかに後退している	1.8	2.3	1.4	0.0	0.9	0.0	1.8	0.0	5.1
後退している	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
その他	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
(景気判断指数)	18.6	27.2	39.9	41.2	44.2	46.3	41.9	38.9	29.2

図表1(3)

製造業:現状(回答数68人) 見通し(回答数68人)

(回答比%)

調査時点	2016/12	2017/3	2017/6	2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9	今後の見通し
拡大	27.9	52.8	77.9	78.3	81.1	82.1	82.6	76.5	63.2
横ばい状態	69.1	47.2	20.6	21.7	17.6	17.9	17.4	23.5	27.9
後退	2.9	0.0	1.5	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	7.4

非製造業:現状(回答数148人) 見通し(回答数148人)

(回答比%)

調査時点	2016/12	2017/3	2017/6	2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9	今後の見通し
拡大	45.1	57.8	79.9	80.4	89.3	91.4	81.0	76.4	64.2
横ばい状態	51.6	38.8	18.8	19.6	10.1	8.6	16.5	23.6	29.7
後退	2.6	3.4	1.4	0.0	0.6	0.0	2.5	0.0	5.4

公益社団法人 経済同友会:現状(回答数165人) 見通し(回答数165人)

(回答比%)

調査時点	2016/12	2017/3	2017/6	2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9	今後の見通し
拡大	42.8	61.4	84.0	83.0	90.5	91.0	82.8	76.4	64.2
横ばい状態	53.8	35.7	14.8	17.0	8.9	9.0	15.5	23.6	27.9
後退	2.9	2.9	1.2	0.0	0.6	0.0	1.7	0.0	6.7

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数51人) 見通し(回答数51人)

(回答比%)

調査時点	2016/12	2017/3	2017/6	2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9	今後の見通し
拡大	29.2	37.5	60.5	67.4	74.1	78.8	77.4	76.5	62.7
横ばい状態	68.8	62.5	37.2	32.6	24.1	21.2	20.8	23.5	33.3
後退	2.1	0.0	2.3	0.0	1.9	0.0	1.9	0.0	3.9

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

※「その他」が選択されている場合は、上記の合計値が100を下回る場合がある【図表1(2)参照】。

(3)2018年度後半(2018年10月～2019年3月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数215人)

(回答比%)

調査時点	2016/12	2017/3	2017/6	2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9
設備投資	増加	29.8	42.0	61.3	60.3	66.2	73.3	62.6
	減少	5.0	5.2	1.5	1.4	1.3	1.3	2.3
個人消費	増加	17.0	20.3	26.5	36.0	26.2	26.7	32.0
	減少	28.4	20.8	10.8	9.8	6.7	6.2	10.4
政府支出	増加	30.7	22.6	15.7	14.0	6.7	12.0	5.4
	減少	1.8	1.4	1.0	0.9	1.3	0.0	1.4
住宅投資	増加	4.1	2.4	3.4	2.3	1.3	2.2	4.1
	減少	1.8	2.8	2.0	2.8	2.7	3.1	2.3
輸出	増加	30.3	29.2	36.3	26.2	44.4	33.3	26.1
	減少	4.1	3.3	2.9	2.8	1.8	2.7	5.4
生産・販売	増加	6.9	12.7	18.1	14.5	19.1	17.3	14.9
	減少	4.6	2.8	2.0	1.4	0.9	2.2	5.4
その他	9.2	8.5	5.4	7.9	5.8	4.4	10.4	13.0

※2018年9月「その他」回答では、「米中貿易摩擦」関連回答(7件)、「先行き不透明」(2件)など。

(4) 対ドル円相場:2019年3月末値

図表3(1)

＜参考＞ 2018年8月24日 終値1ドル＝111円40銭

全体(回答数209人)

(回答比%)

	95円 未満	95円～ 100円 未満	100円～ 105円 未満	105円～ 110円 未満	110円～ 115円 未満	115円～ 120円 未満	120円～ 125円 未満	125円 以上
今回	0.0	0.0	3.8	37.8	53.6	4.8	0.0	0.0
前回	0.5	0.9	7.8	57.3	32.1	1.4	0.0	0.0

(5) 日経平均株価(225種):2019年3月末値

図表3(2)

＜参考＞ 2018年8月24日 終値22,601円77銭

全体(回答数207人)

(回答比%)

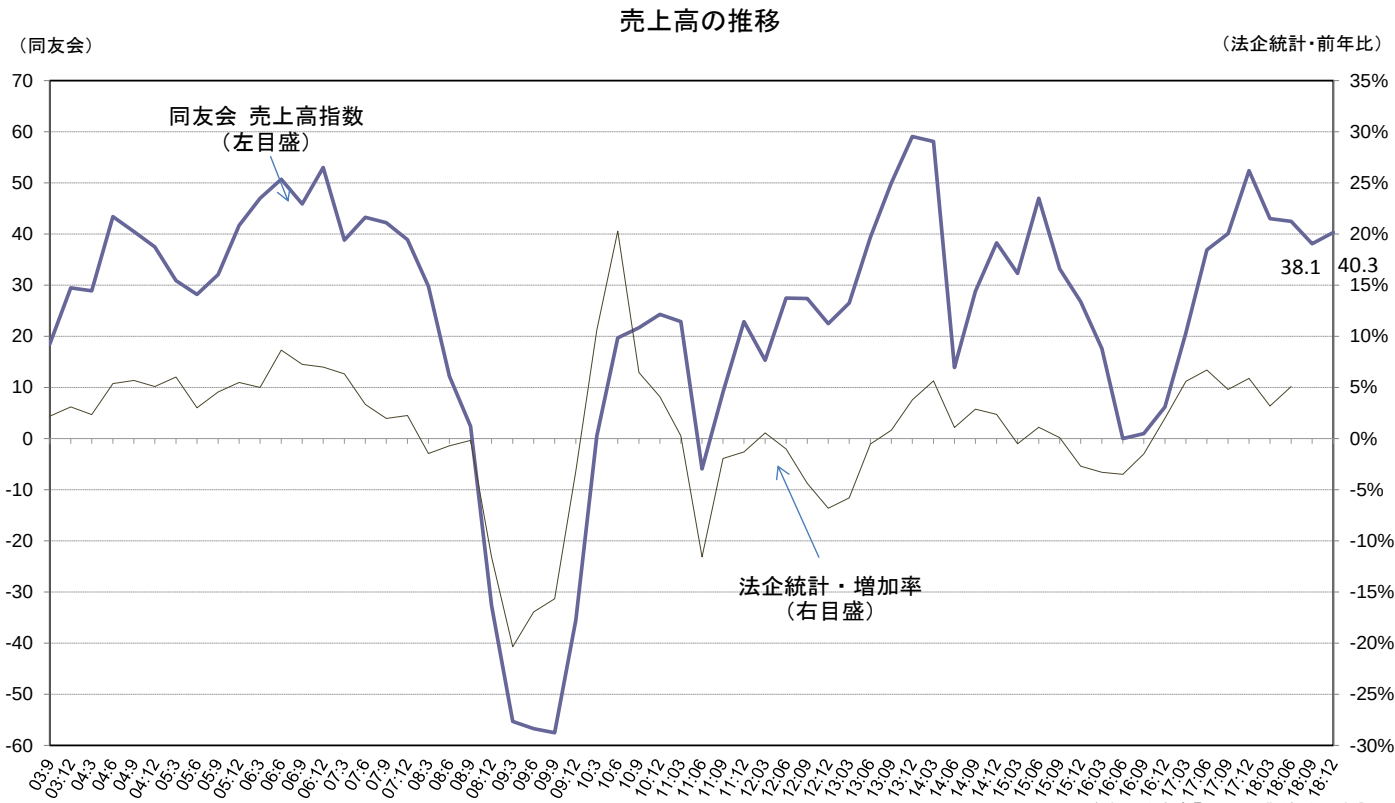
	18,000円 未満	18,000円 台	19,000円 台	20,000円 台	21,000円 台	22,000円 台	23,000円 台	24,000円 台	25,000円 台	26,000円 以上
今回	0.0	0.0	0.0	1.9	5.3	32.4	39.1	16.9	3.4	1.0
前回	0.0	0.5	1.4	1.4	7.9	34.7	32.4	17.6	3.2	0.9

Ⅱ. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

(1) 貴社の売上高

図表4(1)



(注) 同友会売上高: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2018年12月の値は2018年9月調査時における予想。
(資料) 財務省『法人企業統計調査』

図表4(2)

全体: 見込み(回答数197人) 予想(回答数196人) (回答比%)

	2016/ 10-12	2017/ 1-3	2017/ 4-6	2017/ 7-9	2017/ 10-12	2018/ 1-3	2018/ 4-6	2018/ 7-9	2018/ 10-12
増収	33.2	41.8	54.0	53.5	62.4	57.6	56.0	52.3	54.6
横ばい	39.8	37.1	28.9	33.2	27.6	27.8	30.4	33.5	31.1
減収	27.0	21.1	17.1	13.4	10.0	14.6	13.5	14.2	14.3
同友会売上高指数	6.2	20.7	36.9	40.1	52.4	43.0	42.5	38.1	40.3

製造業: 見込み(回答数68人) 予想(回答数68人) (回答比%)

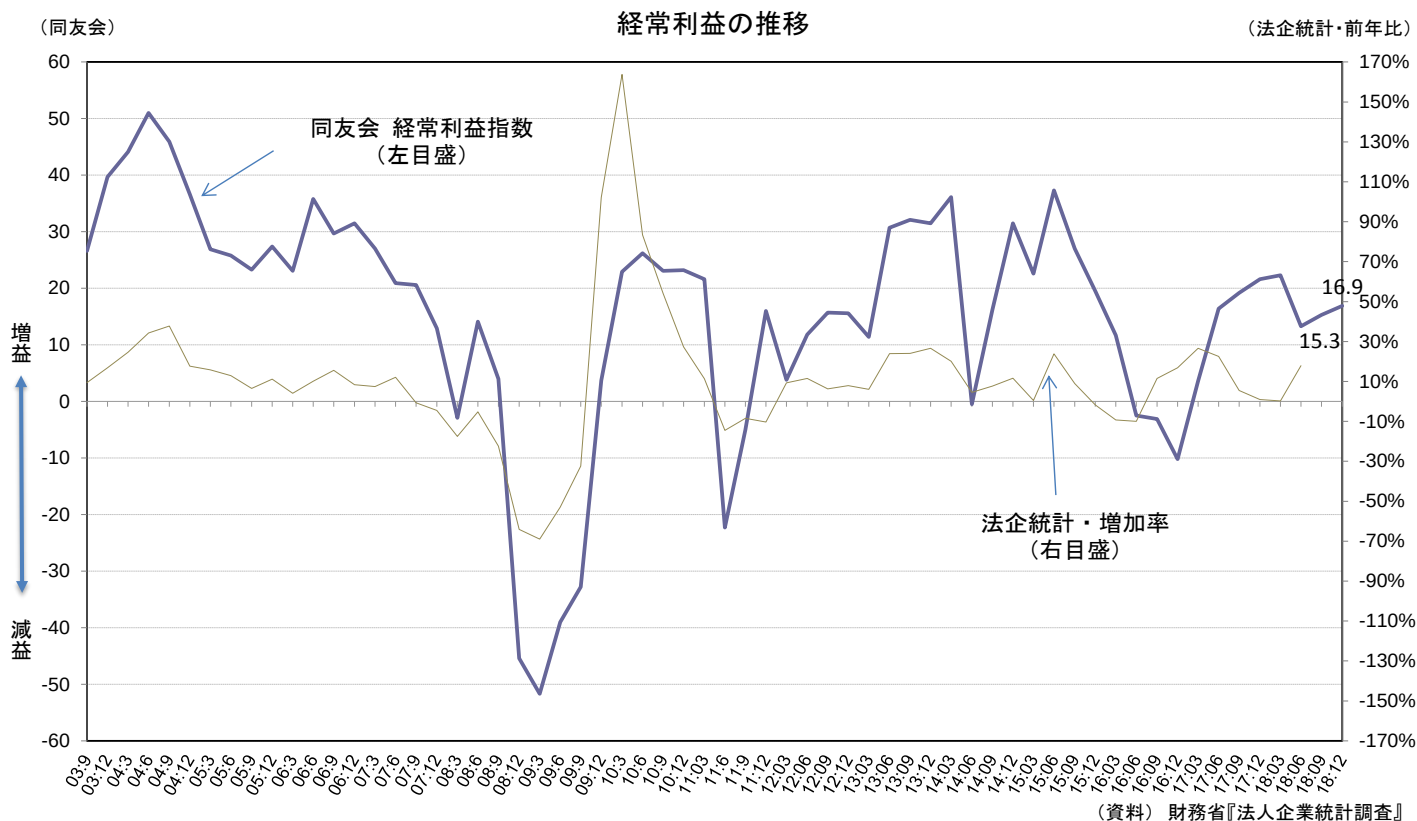
	2016/ 10-12	2017/ 1-3	2017/ 4-6	2017/ 7-9	2017/ 10-12	2018/ 1-3	2018/ 4-6	2018/ 7-9	2018/ 10-12
増収	27.3	50.0	69.8	65.2	71.4	67.6	70.1	64.7	66.2
横ばい	37.9	33.3	23.8	25.8	22.9	18.9	17.9	26.5	25.0
減収	34.8	16.7	6.3	9.1	5.7	13.5	11.9	8.8	8.8

非製造業: 見込み(回答数129人) 予想(回答数128人) (回答比%)

	2016/ 10-12	2017/ 1-3	2017/ 4-6	2017/ 7-9	2017/ 10-12	2018/ 1-3	2018/ 4-6	2018/ 7-9	2018/ 10-12
増収	36.2	37.5	46.0	47.8	57.9	51.9	49.3	45.7	48.4
横ばい	40.8	39.1	31.5	36.8	30.0	32.8	36.4	37.2	34.4
減収	23.1	23.4	22.6	15.4	12.1	15.3	14.3	17.1	17.2

(2) 貴社の経常利益

図表5(1)



(注) 同友会経常利益: アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2018年12月の値は2018年9月調査時における予想。

図表5(2)

全体: 見込み(回答数189人) 予想(回答数189人)

(回答比%)

	2016/ 10-12	2017/ 1-3	2017/ 4-6	2017/ 7-9	2017/ 10-12	2018/ 1-3	2018/ 4-6	2018/ 7-9	2018/ 10-12
増益	26.2	34.0	43.2	42.6	42.2	44.6	38.4	40.2	38.6
横ばい	37.4	35.6	30.1	34.0	37.3	33.2	36.5	34.9	39.7
減益	36.4	30.4	26.8	23.4	20.6	22.3	25.1	24.9	21.7
同友会経常利益指数	-10.2	3.6	16.4	19.2	21.6	22.3	13.3	15.3	16.9

製造業: 見込み(回答数62人) 予想(回答数62人)

(回答比%)

	2016/ 10-12	2017/ 1-3	2017/ 4-6	2017/ 7-9	2017/ 10-12	2018/ 1-3	2018/ 4-6	2018/ 7-9	2018/ 10-12
増益	29.2	39.4	57.4	57.4	50.7	47.9	44.8	51.6	54.8
横ばい	29.2	31.8	26.2	26.2	29.0	28.8	28.4	22.6	25.8
減益	41.5	28.8	16.4	16.4	20.3	23.3	26.9	25.8	19.4

非製造業: 見込み(回答数127人) 予想(回答数127人)

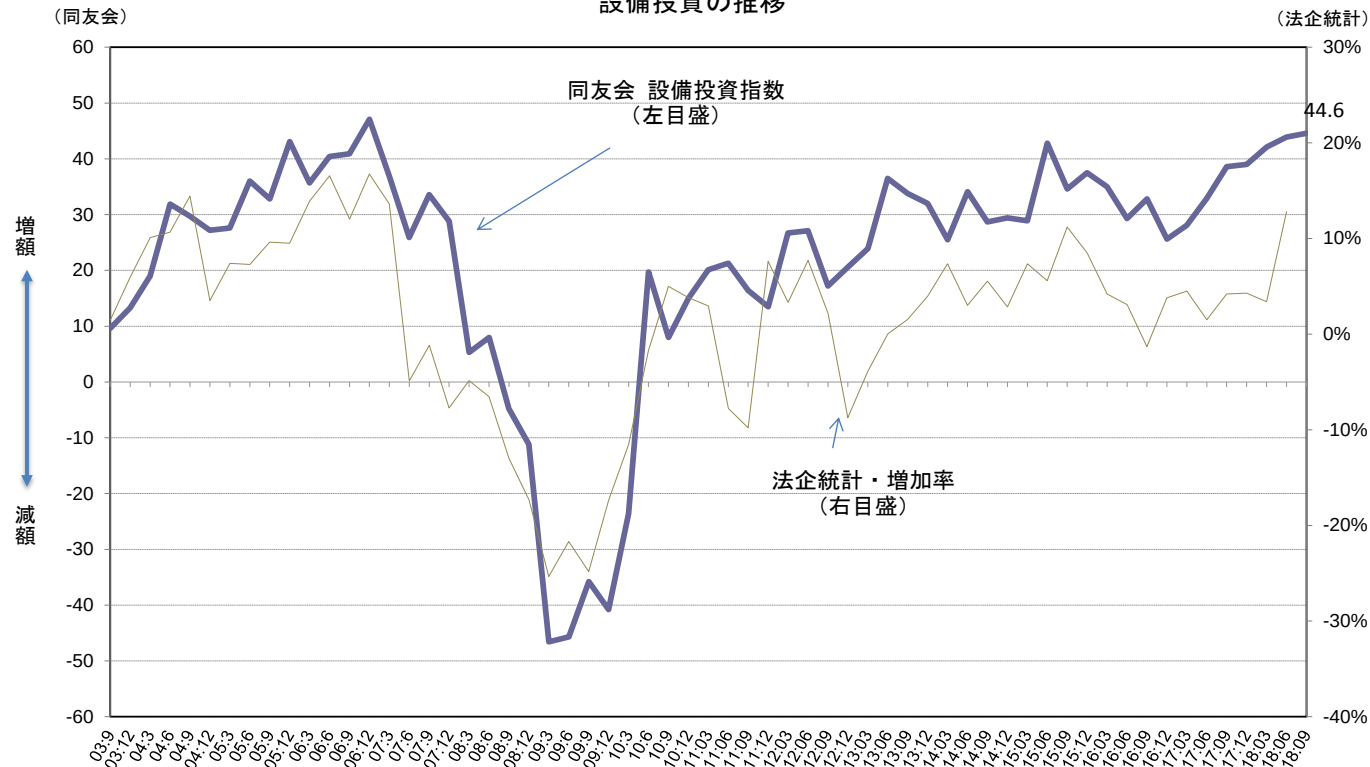
(回答比%)

	2016/ 10-12	2017/ 1-3	2017/ 4-6	2017/ 7-9	2017/ 10-12	2018/ 1-3	2018/ 4-6	2018/ 7-9	2018/ 10-12
増益	24.6	31.2	36.1	35.4	37.8	42.6	35.3	34.6	30.7
横ばい	41.8	37.6	32.0	37.8	41.5	35.7	40.4	40.9	46.5
減益	33.6	31.2	32.0	26.8	20.7	21.7	24.3	24.4	22.8

2. 貴社の設備投資(2018年度)についてお伺いします。
(1)国内の設備投資額(2018年度)は2017年度比でどのようになる予定でしょうか。

図表6(1)

設備投資の推移



(注)同友会設備投資:アンケートの回答について、「増額」を1、「2017年度並み」を0、「減額」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。(資料)財務省『法人企業統計調査』

図表6(2) (回答比%)

調査時点		2016/12	2017/3	2017/6	2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9
全体 (回答数206人)	増 額	41.4	42.4	46.5	50.0	46.3	52.3	52.8	52.9
	2017年度並み*	42.9	43.3	39.9	38.6	46.3	37.5	38.3	38.8
	減 額	15.8	14.3	13.6	11.4	7.3	10.2	8.9	8.3
	同友会設備投資指数	25.6	28.1	32.9	38.6	39.0	42.1	43.9	44.6
製造業 (回答数68人)	増 額	49.3	50.7	53.8	63.2	52.1	59.7	55.9	64.7
	2017年度並み*	29.9	33.3	33.8	27.9	38.4	26.0	33.8	25.0
	減 額	20.9	15.9	12.3	8.8	9.6	14.3	10.3	10.3
非製造業 (回答数138人)	増 額	37.5	38.1	42.9	43.7	43.4	48.2	51.4	47.1
	2017年度並み*	49.3	48.5	42.9	43.7	50.3	43.9	40.4	45.7
	減 額	13.2	13.4	14.3	12.7	6.2	7.9	8.2	7.2

*注)2016/12～2017/3調査時は2015年度並み 2017/6～2018/3調査時は2016年度並み

(2)増額される設備投資／(3)減額される設備投資の主な内容をお選びください(複数回答可)。

図表6(3) ○増額設備投資 (回答比%)

回答数		能力増強 投資	新規事業 投資	合理化・ 省力化 投資	環境対策 投資	維持・補修 ・更新等の 投資	その他
製造業	(68)	51.5	19.1	39.7	8.8	29.4	2.9
非製造業	(138)	27.5	27.5	25.4	3.6	27.5	2.9

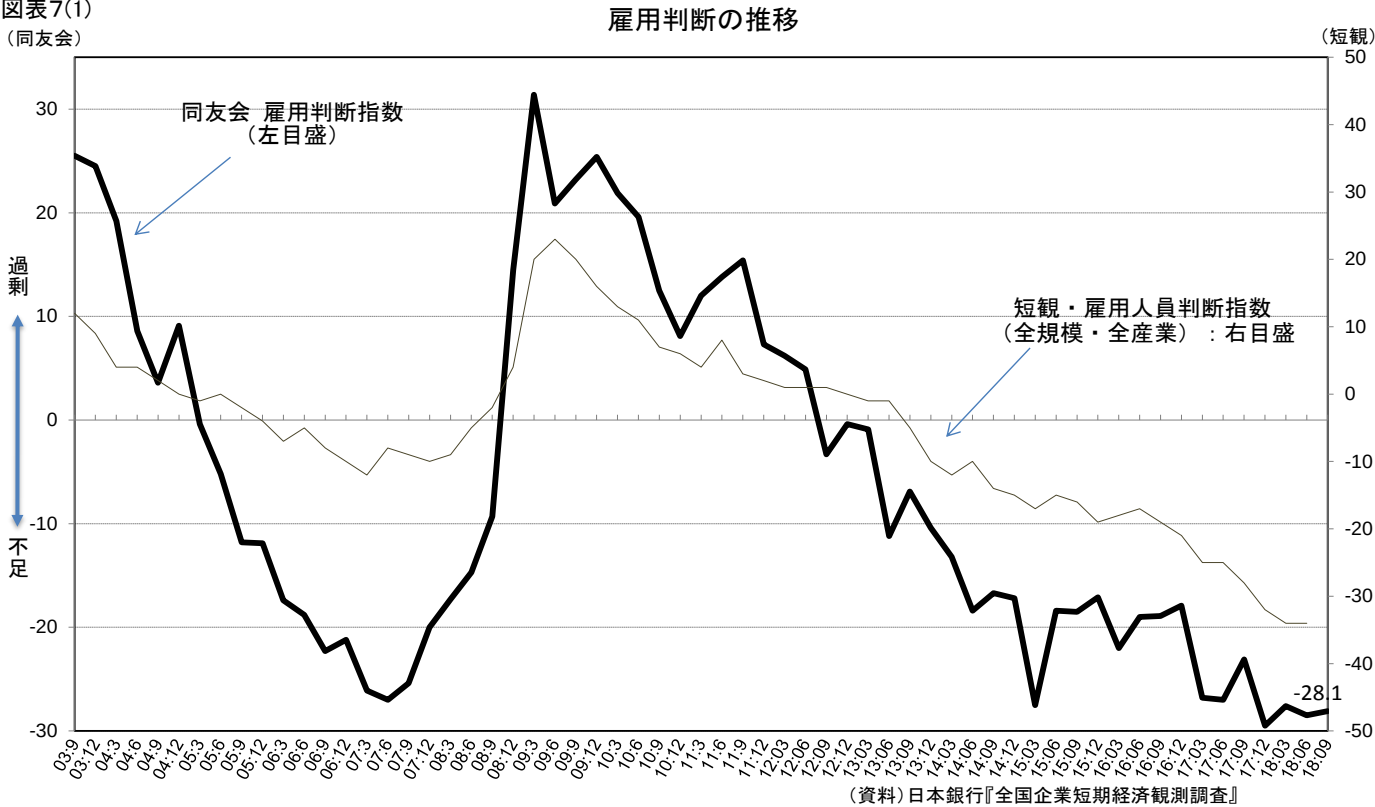
●減額設備投資

製造業	(68)	14.7	7.4	5.9	4.4	13.2	8.8
非製造業	(138)	7.2	5.1	2.9	4.3	15.2	6.5

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1) 全体として、雇用人員は

図表7(1)
(同友会)



(注) 同友会雇用判断: アンケートの回答について、「过剩」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表7(2)

(回答比%)

調査時点		2016/12	2017/3	2017/6	2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9
全体 (回答数210人)	过剩である	9.0	7.2	7.8	7.9	7.6	6.8	7.7	7.6
	適正である	64.2	58.9	57.4	61.1	55.4	58.8	56.1	56.7
	不足している	26.9	34.0	34.8	31.0	37.1	34.4	36.2	35.7
	同友会雇用判断指数	-17.9	-26.8	-27.0	-23.1	-29.5	-27.6	-28.5	-28.1
製造業 (回答数68人)	过剩である	11.9	7.2	13.8	10.3	8.2	7.7	11.8	8.8
	適正である	73.1	69.6	53.8	61.8	60.3	61.5	54.4	54.4
	不足している	14.9	23.2	32.3	27.9	31.5	30.8	33.8	36.8
非製造業 (回答数142人)	过剩である	7.6	7.1	5.0	6.8	7.3	6.3	5.9	7.0
	適正である	60.0	53.6	59.0	60.8	53.0	57.3	56.9	57.7
	不足している	32.4	39.3	36.0	32.4	39.7	36.4	37.3	35.2

(2) 过剩感のある雇用人員／(3) 不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください(それぞれ2つまで)。

図表7(3)

○过剩人員

(回答比%)

回答数		経営・ 管理職	一般社員 、工員等	技術者・ 専門 技能者	営業専門職 (歩合、請負等)	アシスタント (派遣、パート、 アルバイト等)	その他
製造業	(68)	11.8	11.8	0.0	5.9	2.9	8.8
非製造業	(142)	9.9	7.0	1.4	0.7	4.2	8.5

●不足人員

製造業	(68)	10.3	26.5	45.6	5.9	11.8	2.9
非製造業	(142)	9.9	14.1	38.7	9.2	6.3	4.2

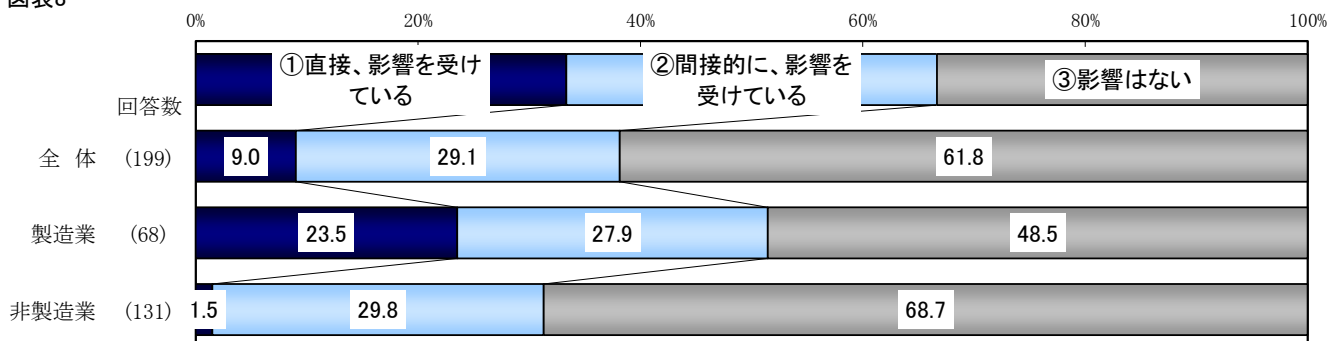
Ⅲ. トピックス: 健全な経済社会基盤の維持・発展に向けた企業の役割

自由貿易体制の守護者であった米国が、追加関税の適用をはじめとする保護主義的な通商政策に転換し、また英国のBrexitなど、EU各国では地域経済統合のデメリットを強調する政党が支持を伸ばしています。自由な経済体制への懐疑が広がり、世界の企業活動を支える経済社会基盤が揺らいでいます。この根底には、グローバル化の進展やデジタル化が加速する中で、各国で、所得格差の固定化・拡大が進み、機会均等の保障が揺らいでおり、将来不安が増大したり、社会に不満や怒りが蔓延したりして、「社会の分断」が進行している点が指摘されています。こうした状況が続けば、企業の経済活動を支える健全な経済社会基盤が崩れ、世界経済全体の成長が鈍化し、わが国経済へのダメージも懸念されます。

1. 保護主義的な通商政策の影響について

- (1) 米中貿易戦争など、昨今の保護主義的な通商政策によって、現在の貴社のビジネスは直接・間接の影響を受けていらっしゃいますか。
以下の中から近いものをお選びください。

図表8



- (2) (前問で①、②とお答えの方に伺います。) 具体的な影響について、お差し支えない範囲で簡単に記述下さい。(自由回答)

①直接、影響を受けている 18件

- ・EUでの追加関税による売上、利益影響が出る見通し。(食料品)
- ・米国子会社の中国輸入原材料や設備費の上昇懸念。中国子会社から米国輸出品の採算悪化懸念。(繊維製品)
- ・中国生産の米国向け製品の出荷見合わせ発生。(化学)
- ・中国内顧客の生産減に伴う輸出販売減少。(化学)
- ・中国生産の米国向け製品に、追加関税が課される予定。(ガラス・土石製品)
- ・アルミ関税引き上げによるコストアップ。中国生産部材への関税引き上げ。(機械)
- ・米国内での生産増強および国内生産減少。(輸送用機器)
- ・米国産大豆や豚肉の対中輸出等の減少。(卸売業)

②間接的に、影響を受けている 50件

- ・顧客の設備投資への取り組みが慎重になる可能性。(建設)
- ・(米国産)大豆に対する報復関税によるマーケット価格の変動。(食料品)
- ・インバウンド旅行消費の減少。(繊維製品、化学)
- ・中国の景気後退による日本からの輸出減。(化学)
- ・特定の資源価格の下落。(石油・石炭)
- ・追加関税の対象製品を生産しているが、今のところ影響は大きくない。(電気機器)
- ・製品はMADE IN JAPANでもパーツの外国製品(主に中国)の比率が増加。(精密機器)
- ・中国製建材の日本への輸出攻勢。(その他製品)
- ・米国販売製品の一部が追加関税の対象となったが、現時点では影響は軽微。(卸売業)
- ・先行き不透明感があり、消費に結びつかない。(小売業)
- ・株価や為替等の間接的影響がある。(普通銀行、信託銀行、証券、保険)
- ・中国の対米国輸出入貨物の取扱量の減少が懸念される。(倉庫・運輸)
- ・景況感悪化に伴うオフィス賃貸事業への影響。(不動産)
- ・現時点では中国発米国向けの出荷を抑制している顧客は少なく、影響は限定的。(陸運)
- ・原料輸入価格が不透明。(電気・ガス)
- ・顧客の海外(中国)ビジネス投資の減少。(サービス(コンサルティング))
- ・顧客の事業方針の転換(拠点再配置等)。(サービス(コンサルティング))
- ・対米投資に向けられていた中国資本が対日投資に。(サービス(コンサルティング))
- ・企業業績への影響から個人支出の減少。(サービス(大学・病院・医療・教育))

2. 貿易戦争の悪影響を回避するために、現在講じている、もしくは今後展開を検討している防衛策・対応策などありましたら、お差し支えない範囲で記述下さい。(自由回答)

(1) 事業展開・計画の変更 26件

- ・中国以外の顧客への市場開拓。(建設、化学)
- ・短期的には一部日本生産品の切替、値上げ交渉。長期的には抜本的な戦略を見直す。(化学)
- ・新規事業等、多角化を推進する。(化学)
- ・即効性のある対応は困難。代替のない革新的な製品・サービスを創造し続けることが重要。(医薬品)
- ・地産地消をベースに海外生産を行う。(機械、電気機器、精密機器)
- ・地産地消推進、内需のあるものはローカル市場でのシェアを高める。現地生産化の推進。(機械)
- ・海外生産戦略(中長期生産戦略、拠点構想、部品・原材料調達、SCM等)の見直し。(電気機器)
- ・対中国への強硬な通商政策が長引く場合や、輸入コストの上昇を吸収できない場合に備えた現地販売価格の値上げ等のコスト転嫁策の検討。(電気機器)
- ・中国以外の拠点強化。(卸売業)
- ・EU地域での事業活動拠点の構築。(卸売業)
- ・米国内完結ビジネスの拡大。(卸売業)
- ・インバウンドの外国人向け対応を検討中。(小売業)
- ・世界経済の混乱等、危機事象の発生時に対応できるようBCPアクションプランを策定。(普通銀行)
- ・中国での投資を限定的に行い、周辺諸国への投資を増加。(政府系金融機関)
- ・運用手段および通貨の多様化による安定した収益確保。(保険)
- ・適切な運用計画の策定。(保険)
- ・米国進出企業へのアプローチ強化。(サービス(コンサルティング))
- ・途上国での事業展開を検討。(サービス(その他))
- ・中国・アジアへの展開、域内資金フローの獲得。(サービス(その他))

(2) 生産・調達の見直し(含む、生産拠点のシフト) 18件

- ・(安価になった)米国産大豆の購入増への手当。(食料品)
- ・円高基調への対応として、海外生産体制の強化を検討。(食料品)
- ・ミャンマーやラオスにシフト。(繊維製品)
- ・他の調達ソースの検討。中国での生産の一部を他国へシフト。(繊維製品)
- ・一部製品の最終組立工程を日本から米国に移すことを検討。(機械)
- ・中国工場生産から他国工場への生産シフト。(機械)
- ・製品の原産地国調整。(電気機器)
- ・中国から他国の工場へ生産移管する場合の費用対効果を検討中。(電気機器)
- ・中国工場生産から他国へ生産シフト。(電気機器)
- ・市場や顧客メーカーの今後の動きに注視しながら生産計画を立て、棚卸資産の抑制を図る。(電気機器)
- ・米国現地生産の増強。(輸送用機器)
- ・適切な資材は取り込みつつ、日本製は引き続き質・コストで競争力強化。(その他製品)
- ・さまざまな国での生産を確保。(その他製品)
- ・日本国内生産を増強するため、技術力・設備生産能力を高める。(卸売業)
- ・調達地の変更等。(卸売業)

(3) 注視・今後検討など 9件

- ・今後、検討。(卸売業)
- ・状況注視を行う。(普通銀行)
- ・機関投資家としてマーケットへの影響に注視。(保険)
- ・為替影響を含む利益変動について分析中。(保険)
- ・トランプ政権の政策運営を注視しつつ、必要に応じ、適切な対応・対策を実施。(保険)
- ・顧客のサプライチェーンの変更などに際し、タイムリーにサービスの提案できるよう情報を収集。(陸運)
- ・顧客の業界における影響についての情報収集。(情報・通信)

(4) その他 8件

- ・業界団体等を通じて、米国の関係省庁への意見書送付。(鉄鋼)
- ・輸入関税の適用除外申請。(機械)
- ・業界および経済産業省等との対応策の検討、必要に応じた米国内ロビー活動等の実施検討。(電気機器)
- ・二国間・多国間協議を同時進行で行う。(信託銀行)

3. 世界の企業活動を支える健全な経済社会基盤が揺らぐ中、各国内で「社会の分断」をいかに緩和していくかが問題となります。「社会の分断」が生まれた背景には、これまでの企業活動がその一端を担っていたとも指摘されています。
- そうした中で、課題解決に向けた対応は非常に難しい面がありますが、企業として、どのような役割を積極的に果たしていくべきとお考えでしょうか。
- 日本の場合はそれほどシリアスではないと考えられますが、肯定・否定を問わず、グローバルに活動していく企業として、どのような観点からでも結構ですので、現時点の皆様のお考えを自由にお書きください。（自由記述）

(1) 企業の役割 122件

①本業・企業活動全般を通じた貢献 44件

- ・SDGsの達成に寄与する事業領域への積極的な関与。（建設）
- ・ESGやSDGsなど積極的に社会的責任を果たしていくことが大切。（食料品）
- ・社会的課題解決に自社の強みを活かす。食の国際交流を通じた相互理解を促進する。（食料品）
- ・人口減が見込まれる中、生産性改善を積極的に行い、世界でも競争力のある体制を整え、雇用の維持拡大することで「社会の分断」を軽減する。（化学）
- ・企業として、事業活動を通じて社会課題の解決や、サステイナブルな社会の実現に向けて貢献する。（鉄鋼）
- ・企業の最も重要な使命は、健全な経営により安定した利益を生み続けることで、雇用の安定と緩やかな拡大、従業員の満足度向上を図ること。そのために顧客満足度の改善を継続的に目指す。（機械）
- ・企業は事業を通じて有用なサービス・商品を提供し、また、雇用を創出する事で、物心共に豊かな社会の実現に貢献することを目指すべき。（卸売業）
- ・事業の健全な運営とその発展を通じて、豊かで明るい長寿社会の実現により一層貢献する。（保険）
- ・社会の分断などの社会的課題の解決に対して、事業を通じて積極的に関与・貢献する。（その他金融）
- ・全てのステークホルダーに対しての社会的使命・役割を果たすことが最も重要であるとの認識を強く持って、欧米とは異なる日本的経営、日本的資本主義を意識して行動することが必要。（陸運）
- ・「技術革新による価値創造」を目指す事業活動を通じて、社会に豊かさをもたらし、ひいては健全な経済社会基盤の維持・発展の一助となる。（情報・通信）

②雇用関連施策 41件

- ・多様な人格、個性が尊重される職場づくりを行うとともに心身の健康と安全に配慮した働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさ、自らの成長を実現する。（建設）
- ・従業員への教育投資を積極的に行う。（化学）
- ・ダイバーシティ&インクルージョンを掲げ、人材の多様性、社員教育に力を入れる。（化学）
- ・働き方改革や人的投資の拡充により従業員個人レベルの努力をサポートする体制を確立する。（電気機器）
- ・社会分断を緩和するために企業が果たせる役割として、人材育成投資の強化によるemployabilityの向上、賃上げによる分配率の向上、非正規社員の正規社員化等々がある。（その他製品）
- ・雇用を安定させ、中間所得者層を増やすことが重要な課題。パートや派遣社員の正規職員登用など。（保険）
- ・自らもダイバーシティの推進、人材の育成にも注力し、共生社会の発展を目指す。（その他金融）
- ・企業は、従来雇用面での役割が大きかったが、デジタル化が進む中で、従業員育成の場としての役割が増した。今後、企業組織のあり方と雇用の流動性を含めた改革が必要と感じる。（情報・通信）
- ・再教育を実施し、新しい技術への対応力を高め、所得格差につながらないように進める。（情報・通信）
- ・社会人としてのリテラシーと判断力の向上を狙った人材教育の強化。（サービス（コンサルティング））
- ・ステークホルダーとしての社員の位置付けを引き上げる。（サービス（その他））

③海外での事業展開 11件

- ・グローバル化の推進による新たな雇用の創出。（建設）
- ・海外工場設立時には、その国の発展に役立つような施策を実行すべき。他の国の市場で商売をさせていただいているという考え方が大切。（電気機器）
- ・途上国での着実な賃金・収入の上昇が格差拡大防止のために必要。（輸送用機器）
- ・現地慣習を尊重したグローバル活動。（卸売業）

④地域貢献 7件

- ・地域社会も重要なステークホルダーと捉え、経済的な価値とともに社会的な価値を創造する。（精密機器）
- ・地方にある企業としては、地道に地域貢献を継続していくことが重要。（不動産）
- ・地域に密着した事業を引き続き行うことで、地域社会の発展に寄与し、地方創生の一翼を担う。（陸運）

⑤利潤の分配 5件

- ・株主との十分な対話を通じて持続可能な企業価値拡大の中長期戦略について理解を得る中で、生産性向上という企業努力で得た収益を賃金上昇という形で労働者に還元する。（電気機器）
- ・米国型の投資家重視からの脱却は必須。（卸売業）
- ・所得格差の是正については、過剰な内部留保を改め、労働分配率を意識した経営を行うべき。（卸売業）

⑥その他 14件

- ・世の中の変化への対応を怠らないこと。企業に期待されていることを見極める努力をする。（食料品）
- ・経済界として、中長期的・グローバルな観点で政策提言を行うことが必要。（繊維製品）
- ・国に対して質の高い政策の実現を経済界として強力に提言すべき。（普通銀行）
- ・所得格差の是正や機会均等の改善に対し、今後どのような役割を果たし得るか検討したい。（情報・通信）

(2) 政府の役割 10件

- ・ 国家レベルでは自由貿易や民主主義といった価値観を守ることが重要。（食料品）
- ・ 政府の役割は、所得の再配分策（弱者救済）、税の応能負担など。（ガラス・土石製品）
- ・ 国民皆保険制度を維持しつつ増大する医療費の問題に対応するため、医療・ヘルスケア領域における規制緩和、特区活用の活性化が必要。（精密機器）
- ・ 所得格差是正や機会均等の保証は政府の役割であり、企業の自発的な対応余地は小さい。（その他金融）
- ・ 正規雇用者に対する硬直的雇用制度、非正規雇用の拡大については、より柔軟な見直しが必要。（情報・通信）
- ・ 企業の対応余地は小さい中で、政府の政策がより強力なものとなるべき。（サービス（コンサルティング））

(3) 企業・政府 両方の役割 9件

- ・ 「格差」「貧困」「将来不安」に対する対策は政府主導であり、企業の対応は非常に限られている。企業としては、雇用、家庭、失業、退職などに対する不安を払拭できる体制の策定に努力。（食料品）
- ・ 「社会の分断」の進行の解決のため、企業が果たす役割は大きい、一企業のみならず、政府（行政）、社会（コミュニティ）との連携も不可欠である。（電気機器）
- ・ 「社会の分断」を解決するカギは、日本のコアコンピタンス。一国・一企業・一組織では課題を解決できない状態にあり、国も企業も、国境や官民の枠を超えて、より利他的なエコシステムに参画・構築していくことが必要。（保険）
- ・ 国益とグローバル企業の成長は両立させなければ世界経済の健全性が失われる。政治あるいは企業経営のリーダーには地球規模での視点で果実の分配により格差是正を進める資質が求められる。（情報・通信）

(4) その他 13件

- ・ 国の方針に対して何らかの協力をすることはできるが、社会の構造が変わらない限り、企業だけの対応で変えられる部分は少ない。（食料品）
- ・ 目指すべきは機会均等の保障であり、所得格差の是正は不要。所得格差の固定化・拡大を否定するのであれば、価値観を変える必要がある。（石油・石炭）
- ・ 社会の分断に対して、企業がすることは限定的。（機械）
- ・ 不公平感緩和のために継続的成長、成長分野への資源シフトが必要。（その他製品）
- ・ 所得格差是正等は政府の果たす役割が大きく、企業の対応余地は小さい。（普通銀行）
- ・ 「社会の分断」にもさまざま側面・要因があり、所得の再分配等による所得格差の是正については企業が対処できる余地は極めて小さい。（海運）
- ・ 各国で「社会の分断」が進行しているという認識は片寄った見方である。日本特有の古い仕組みの改革を地道に行っていくことが重要。（情報・通信）
- ・ 「社会の分断」はグローバル化への反動で、短期トレンドと認識している。（サービス（コンサルティング））
- ・ 日本の経済格差は、英語圏先進国、途上国に比べると極めて小さい。資産格差の面では欧州よりも小さい。日本で問題とすべきは、一部の貧困。これは国の福祉政策の領域。（その他（財団・協会・団体））

－回答者業種分類－

製造業		68人
食 品		12
繊維・紙		3
化学製品		18
鉄鋼・金属製品		4
機械・精密機器		10
電気機器		10
輸送用機器		1
その他製品・製造		10
非製造業		148人
建 設		8
商 業		21
銀 行		22
その他金融		8
証 券		6
保 険		10
不動産		8
運輸・倉庫		11
情報・通信		17
電力・ガス		4
サービス(コンサルティング、研究所)		9
サービス(法律・会計・教育・医療など)		5
サービス(ホテル業、エンターテインメント)		1
サービス(広告)		1
サービス(その他)		13
その他		4
回答者総数		216人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人 経済同友会		165人
各地経済同友会代表幹事計		51人
北海道・東北		6
関 東		6
中部・北陸		8
近 畿		7
中国・四国		11
九州・沖縄		13
回答者総数		216人